

平成13年度当初予算 基本事務事業目的評価表

【基本事務事業名】 650101 計画的な財政運営
【評価年月日】 平成12年11月10日
【担当部課名】 予算調整課
【配入課名 課長名】 予算調整課長 村林 守

1 総合計画の政策体系上の位置づけ

政策： 計画を実現するための行政 ()
施策： 5 長期的展望に立った財政運営 (5)
総合計画の目標項目 県債依存度 9%程度
波及効果 副次的効果を及ぼすと考えられる施策：

2 基本事務事業を巡る環境変化(過去、現状、将来)

- バブル崩壊後の景気の低迷から税収は伸び悩んでいる。(最近9年度をピークに減収)
- 平成4年度からの経済対策によって、それ以前と比べて、投資的経費の規模は大きくなっている。
- これに伴って、地方債残高は増加を続け、毎年度の元利償還金が増加している。
- 財政調整のため、基金を取り崩してきたが、基金の残高は減少している。
- 今後、高齢化の進展などによって、行政需要は増えるものと考えられる。

3 基本事務事業の目的と成果

3-(1) 対象と意図(何をどういう状態にしたいのか)

各部局に対して、真に必要なサービスを県民に提供するための財源を供給する。
中長期的に、安定して財源供給が可能のように、財政の健全性を維持する。

3-(2) 成果指標名・成果指標式(総合計画の目標項目には*を付す)

財政弾力度 = $1 - (\text{公債費負担比率} + \text{経常収支比率})$

変更した場合の成果指標名・成果指標式

3-(3) 設定した成果指標に関する説明(指標動向に影響する要因、指標の有用性、設定の理由など)

予算編成を通じて、財源配分した効果は、それぞれの分野における県民満足度になって現れる。従って、財源配分の成果指標は、県民満足度の総和であると考えられる。

財源配分最適値 = $\sum \text{県民満足度} / \text{歳出総額}$

しかし、多岐にわたるサービスの満足度を合計することは、事実上不可能であり、また、配分した財源を活用してどのように県民の満足度を引き上げるかは、各部局の権限と責任になっている。

従って、当課の権限と責任の範囲で達成でき、測定可能な指標という観点から、安定的に財源供給が行えるよう、健全な財政運営を行うことを表す指標を、成果指標とした。

経常収支比率は、経常的な支出の経常的な収入に占める割合で、財政の弾力度を表す代表的な指標、公債費負担比率は、一般財源のうち公債費に充当されている割合を表す指標で、公債費の財政圧迫の度合を表す代表的な指標である。

最近の県財政は、公債費の増加によって、財政の弾力性が失われてきていることから、この二つを組み合わせ、県財政の弾力性維持、健全性維持のための指標とした。

一般的に、経常収支比率は75%程度、公債費負担比率は15%程度までが望ましいとされているので、成果指標が0.1程度となることを目指し、健全な財政運営に努める。

なお、経常収支比率、公債費負担比率ともに、当該年度の公債費の多寡は反映するものの、県債残高の累増は指標に反映しないので、ストック情報を反映した指標が必要ではないかという課題がある。また、公債費中、2分の1以上が交付税で措置されているので、交付税措置を反映した指標とする考え方もありうるが、ともに今後の検討課題としたい。

3-(4) 結果(施策における2010年度の目標)

- 過度に県債に依存しない適正な財政運営
- 予算の重点的な配分と事務事業評価システムによる徹底した見直し
- マトリックス予算編成による総合的な県政の運営と効率的・効果的な施策の展開

4 基本事務事業の評価

4-(1) 前年度(11年度)における基本事務事業の結果評価

前年度に行った内容と成果

- 「財政会議」による議論と決定を踏まえ、全庁的な財政運営に対する理解をベースに各部の優先度判断を尊重して予算編成を行った。
- スプリング・レビューを実施し、施策への貢献度からの見直しと、懸案事項など「個別課題」の検討などを行い、行財政体質の改善を図った。
- 引き続き、従来のシーリング方式ではなく、総合計画の推進などに重点化しやすい新しい予算要求基準を採用した。
- スプリング・レビューの結果を踏まえて 658 本の事業の見直し(廃止・休止・リフォーム)を行う一方で、222 本 165 億円相当の新規事業など必要な事業に財源を重点配分することができた。
- スプリング・レビューの結果などを予算決算委員会に報告し、議論していただくとともに、予算要求状況を公表するなど、予算編成過程の情報を積極的に公表した。
- 発生主義会計について、9 県での共同研究会を発足させるなどの取組を行った。
- 予算編成の全庁的なコストを下げるという観点から、ヒアリングの簡素化などを実施した。
- 銀行縁故債の借入において、借換予定債(10 年目に借換、20 年償還)の導入を行った。これにより、公債費のピークである平成 15 年度の元利償還金を約 20 億円引き下げることができる。
- 今後の地方債発行環境の変化をにらんで、資金調達多様化調査(委託調査)を実施した。

前年度に残った課題

- スプリング・レビューについては、5 百億円にも及ぶ財源不足が生じるおそれがあるなかで実施したため、作業の重点が事業費の削減におかれたきらいがあり、「施策」の目的に照らして事業を見直すという点では、取組が不十分であった。

4-(2) 本年度(12年度)における基本事務事業の見込み評価

本年度行っている内容と本年度終了時に見込まれる成果

- 平成 13 年度予算の編成に向けて、前年度に引き続きスプリング・レビューを実施する。事務事業の事後評価を行い、それを踏まえて、総合計画の施策目標に対する有効性を確認し、施策単位に戦略的な取組方向をまとめる。
- スプリング・レビューの成果を踏まえ、財政会議で十分議論するとともに、基本事務事業目的評価表等を活用して、メリハリの利いた効率的な予算の編成を行う。
- 議会、県民との情報の共有化を図るため、前年度に引き続き、予算要求状況等の予算編成過程の情報提供を行う。
- 平成 14 年度からの実施を目指して新政策推進システムが検討されているので、そのシステムの一部をなす事務事業評価システム及び総合計画の進行管理と連携した予算編成システムの構築に取り組む。
- 発生主義会計に基づく財政分析を研究し、第 2 次実施計画のベースとなる中期財政見通しの作成に向けて財政運営の指針づくりに着手する。
- 公債費のピークである平成 15 年度の元利償還金を約 20 億円引き下げるため、過年度債の一部を買入消却し、借換債を発行する。
- 前年度実施した資金調達多様化調査検討事業の結果を踏まえ、具体化の是非を含めて方向付けを行う。

本年度残ると思われる課題

- 新政策推進システムは、平成 14 年度からの実施を目指しているのですが、予算編成システムについても、それに合わせて引き続き検討することになる。
- 各部の優先度判断を尊重して予算調整を行うようになったものの、依然として事業単位で予算調整を行っている。今後、各部局への「分権・自立」をより進めるためには、施策に対して財源配分をし、部局の責任で具体的に予算に組むような手法が必要ではないかと思われる。
- 来年度には第 2 次実施計画のベースとなる中期財政見通しの作成が必要である。その際、地方分権時代にふさわしい主体的な財政運営の考え方に基づく必要があり、その裏付けとなる財政分析の必要がある。

○中長期に安定して有利な条件で発行するための起債の方策を引き続き検討していく必要がある。

5 基本事務事業の改革方向

○新政策推進システムの一部となる新しい予算編成システムの構築について、企画課及び政策評価推進課と連携して、取り組む。

その中で、施策に対して適正な資源配分を行う方法についても検討する。

○財政運営の主体として必要な財政分析を、現金主義会計、発生主義会計両面から行い、第2次実施計画のベースとなる中期財政見通しを作成するとともに、中長期の財政運営方針を検討する。

○資金調達多様化調査の報告を踏まえ、中長期に安定して有利な条件で発行するための地方債の方策を検討し、可能なものは、試行的にスタートさせる。

6 成果指標値及びコスト等の推移

	成果指標値		総合計画	予算額等(千円)	必要概算
	目標	実績	目標数値	所要時間(時間)	コスト(千円)
前々年度 (H10年度)	1-(0.171)	+0.898) = 0.069	県債依存度 14.3 %	899,566 62,056	1,158,960
前年度 (H11年度)	1-(0.178)	+0.851) = 0.029	12.1 %	327,016 64,365	594,131
本年度 (H12年度)	0.07		9.1 %	482,078 61,412	736,938
本年度補正後 (H12年度)	0.07		(9月補正後) 11.0 %	+ 1,007,891 + 5,127	+ 1,031,829
翌年度 (H13年度)	0.07	_____	現時点では 不 明	449,428 66,539	728,226
計画目標年次 (H13年度)	0.07	_____	9 %程度	_____	_____

(注) 成果指標目標値は、財政状況が非常に厳しくなっているが、平成 10 年度程度に留めたいという期待値。

普通会計決算値であるので、見込値の試算は困難である。

7 翌年度(H1 2年度)の基本事務事業における事務事業戦略プランシート (PPM : ProjectPortfolio Matrix)

〈必要概算コスト： ☆ 5億円以上 ◎ ～ 1億円 ◇ ～ 5千万 △ ～ 1千万 ・ 1千万未満 * 休止・廃止〉

基本事務事業の成果向上への貢献度合



※ 各事務事業名の右に付した矢印は、それぞれの事務事業に対する力の入れ具合である「注力」の変化の方向を表している。

8 基本事務事業を構成する事務事業の詳細

新規事務事業には、事務事業名に(新)を付す

[illegible]